

調査計画

1 調査の名称

経済センサス - 基礎調査

2 調査の目的

本調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

① 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所。

ただし、国及び地方公共団体の事業所、次に掲げる事業所及び雇用者のいない個人経営の事業所を除く。

ア 「大分類A－農業、林業」に属する事業所で個人の経営に係るもの

イ 「大分類B－漁業」に属する事業所で個人の経営に係るもの

ウ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「中分類79－その他の生活関連サービス業」（「小分類792－家事サービス業」に限る。）に属する事業所

エ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類96－外国公務」に属する事業所

② 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

① 甲調査

約600万事業所

② 乙調査

約14万事業所

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

調査実施時期に利用可能な最新の事業所母集団データベースの情報に、調査実施直前までの行政記録情報（商業・法人登記及び労働保険情報）等を反映した情報を母集団として、調査対象の範囲に示した事業所の全数を報告者とする。

(3) 報告義務者

報告者となる事業所の管理責任者、ただし、支所となる事業所を有する企業においては、当該企業の
本所事業所の管理責任者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① 甲調査

ア 調査票A（支所となる事業所を有する企業等）

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 法人番号
- (エ) 経営組織
- (オ) 企業・団体全体の主な事業の内容
- (カ) 企業・団体全体の年間総売上（収入）金額
- (キ) 資本金又は出資金・基金の額
- (ク) 企業傘下の事業所の名称及び電話番号
- (ケ) 企業傘下の事業所の所在地
- (コ) 企業傘下の事業所の従業者数
- (サ) 企業傘下の事業所の主な事業の内容
- (シ) 企業傘下の事業所の年間総売上（収入）金額
- (ス) 企業傘下の事業所の開設時期

イ 調査票B（上記ア以外）

- (ア) 事業所の名称及び電話番号
- (イ) 事業所の所在地
- (ウ) 法人番号
- (エ) 経営組織
- (オ) 単独事業所、本所等、支所等の別
- (カ) 本所・本社・本店の名称、電話番号、所在地
- (キ) 事業所の従業者数
- (ク) 事業所の主な事業の内容
- (ケ) 事業所の年間総売上（収入）金額
- (コ) 事業所の開設時期
- (サ) 資本金又は出資金・基金の額
- (シ) 企業・団体全体の主な事業の内容
- (ス) 企業・団体全体の年間総売上（収入）金額

② 乙調査

ア 既存の事業所に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態

イ 新規に把握した事業所に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態
- (エ) 職員数
- (オ) 主な事業の内容

[集計しない事項の有無] ☐無 ☒有

- ・名称及び電話番号、所在地、法人番号については、事業所の本所と支所の名寄せや重複確認に用いるとともに、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・消費税の税込み記入・税抜き記入の別は、集計の過程で、消費税抜きの回答を「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正するために用いるものであり、集計は行わない。
- ・開設時期は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

① 甲調査

令和 6 年 6 月 1 日現在

ただし、上記 5 (1) ①ア(カ)及び(シ)並びにイ(ケ)及び(ス)については、令和 5 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間とする。

② 乙調査

調査実施年の 6 月 1 日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

① 甲調査

総務省一調査実施事業者一報告者

② 乙調査

ア 国の事業所

総務省－報告者

イ 都道府県の事業所

総務省－都道府県－報告者

ウ 市町村の事業所

総務省－都道府県－市町村－報告者

(2) 調査方法

① 甲調査

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム ■独自のシステム（政府統計オンラインサポートシステム：政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業に向けたシステム）
□電子メール） □調査員調査 □その他（ ）

② 乙調査

□郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム ■電子メール） □調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

【甲調査】

ア 調査票の送付及び回収

総務省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を郵送し、オンライン又は郵送で回収することにより行う。

イ 他統計調査からのデータ移送

①報告者となる事業所のうち経済構造実態調査規則（平成 31 年総務省・経済産業省令第 1 号）第 6 条第 1 項に規定する企業に該当するものに係る経済センサス - 基礎調査は、6（2）のアの規定にかかわらず、総務大臣が、同規則第 9 条第 1 項の規定により総務大臣及び経済産業大臣が回収した経済構造実態調査の調査票から同規則第 7 条第 1 項第 1 号イからホまで、ト及びカからソまで、ネに掲げる事項に関する内容を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）に記録することによって行う。

②報告者となる事業所のうち経済構造実態調査規則（平成 31 年総務省・経済産業省令第 1 号）第 6 条第 2 項に規定する事業所に該当するものに係る経済センサス - 基礎調査は、6（2）のアの規定にかかわらず、総務大臣が、同規則第 9 条第 1 項の規定により総務大臣及び経済産業大臣が回収した経済構造実態調査の調査票から同規則第 7 条第 1 項第 2 号イからホまで、ヌ、ルに掲げる事項に関する内容を電磁的記録に記録することによって行う。

③報告者となる事業所のうち個人企業経済調査規則（昭和 50 年総理府令第 5 号）第 5 条に規定する事業所に該当するものに係る経済センサス - 基礎調査は、6（2）のアの規定にかかわらず、総務大臣が、同規則第 7 条第 1 項の規定により総務大臣が回収した個人企業経済調査の調査票から同規則第 6 条第 1 項第 3 号ロのうち売上金額、トに掲げる事項に関する内容を電磁的記録に記録することによって行う。

※ 上記イ①、②及び③において、経済構造実態調査及び個人企業経済調査の調査票から電磁的記録に記録することとしている事項を規定する条、項又は号の繰り上げ又は繰り下げが生じた場合は、改正前の条、項又は号は、改正後の条、項又は号に読み替えるものとする。

ウ 調査実施事業者に委託する業務

調査実施事業者に委託する業務は、経済センサス - 基礎調査における名簿の作成、調査票の作成・送付・回収、督促、照会対応等に係る業務とする。

【乙調査】

・国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村がオンライン（政府統計共同利用システム、電子メール（政府共通ネットワーク又はLGWAN））により「調査票乙」を配布し、オンラインで回収する方法により行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

① 甲調査

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）
（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

② 乙調査

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）
（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）
ただし、経済センサス - 活動調査実施年を除く。

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

① 甲調査

令和6年5月上旬～7月下旬

ただし、石川県の7市町については、令和六年能登半島地震による災害の影響のため、令和6年10月31日まで期間を延長する。

② 乙調査

毎年5月上旬～7月下旬

8 集計事項

別添「集計事項一覧」のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

令和6年経済センサス-基礎調査 集計事項一覧

別添

I 甲調査

1 速報集計

(1) 事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表
集計対象	民営事業所（雇無し個人 ¹⁾ を除く）		○	○	○
地域区分	全国		○	○	○
	都道府県		○	○	○
	市区町村		○		
分類事項	産業分類		大	大	大
	経営組織		○	○	○
	従業者規模			○	
集計事項	事業所数		○	○	○
	従業者数		○	○	
	うち常用雇用者			○	
	売上（収入）金額				○

対応する確報の表	1	5	12
----------	---	---	----

平成26年基礎調査結果表番号 ²⁾	1	11	37
令和3年活動調査結果表番号 ²⁾³⁾	1	10	1-1

- 1) 雇用者のいない個人経営の事業所
2) 調査対象、調査事項が異なること等により、完全には一致しない場合がある。
3) 第1表及び第2表は「産業横断的集計」のうち「事業所数、従業者数」の結果表番号、第3表は同「売上（収入）金額等」の結果表番号

(2) 企業等に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表
集計対象	企業等（雇無し個人 ¹⁾ を除く）		○		○
	うち会社企業			○	
地域区分	全国		○	○	○
	都道府県		○	○	○
	市区町村		○		
分類事項	企業産業分類		大	大	大
	経営組織		○		○
	単一・複数		○	○	
	企業常用雇用者規模			○	
	資本金階級			○	
集計事項	企業等数		○	○	○
	事業所数		○	○	
	従業者数		○	○	
	うち常用雇用者		○	○	
	売上（収入）金額				○

対応する確報の表	6	7	12, 13
----------	---	---	--------

平成26年基礎調査結果表番号 ²⁾	5	10	32-1 32-2
令和3年活動調査結果表番号 ²⁾³⁾	7	8	6, 7

注）外国の会社及び法人でない団体を除く。

- 1) 雇用者のいない個人経営の企業等
2) 調査対象、調査事項が異なること等により、完全には一致しない場合がある。
3) 第1表及び第2表は「産業横断的集計」のうち「企業等数、従業者数」の結果表番号、第3表は同「経理事項等」の結果表番号

2 確報集計

(1) 事業所に関する集計

集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表
集計対象	民営事業所（雇無し個人 ¹⁾ を除く）	○	○	○	○	○	○	○	○			○ ²⁾	○	○				
	外国の会社及び法人でない団体を除く									○	○				○	○	○	○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○		○	○	○	○	○		○		○	○		○		○
	大都市		○				○		○									○
	県庁所在市・人口30万以上市										○							
	市区町村	○			○			○						○		○		
分類事項	産業分類		中	小	小	大	小	中	中	小	中	中	中	大	小	大	小	大
	企業産業分類									中								
	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○				
	従業者規模			○	○	○											○	○
	常用雇用者規模						○	○	○ [#]			○						
	企業常用雇用者規模								○ ^{# 3)}									
	単独・本所・支所			○		○			○	○	○	○			○	○		
	本所の所在地										○							
	資本金階級											○						
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち常用雇用者		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	売上（収入）金額												○	○	○	○	○	○

平成26年基礎調査結果表番号 ⁴⁾	1	4	7, 10	8	11	13	14	16	23	28	29	37	37	38-1	38-3	39-1	39-2
令和3年活動調査結果表番号 ⁴⁾⁵⁾	1	2	5	9	10	12	14	16	19	20	21	1-1	2-1	3-1	4-1	7-1	8-1

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 雇用者のいない個人経営の事業所

2) 会社（外国の会社を除く）の単独及び本所事業所のみ

3) 外国の会社及び法人でない団体を除く。

4) 調査対象、調査事項が異なること等により、完全には一致しない場合がある。

5) 第1表から第11表は「産業横断的集計」のうち「事業所数、従業者数」の結果表番号、第12表から第17表は同「売上（収入）金額等」の結果表番号

(2) 企業等に関する集計

結果表番号 集計事項等		第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表	第 5 表	第 6 表	第 7 表	第 8 表	第 9 表	第 10 第	第 11 第	第 12 表	第 13 表	第 14 表	第 15 表	第 16 表	第 17 表
集計 対象	企業等（雇無し個人 ¹⁾ を除く）	○	○	○	○	○	○	○ ²⁾					○	○	○	○		
	うち国内複数事業所企業等								○ ³⁾	○ ²⁾	○	○					○	○
地域 区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○
	大都市			○	○	○		○	○	○								
	市区町村		○				○				○			○				○
分類 事項	企業産業分類	中	中	小	大	大	大	大	中	中	大	中	小	大	中	中	中	大
	国内支所の産業分類											小						
	経営組織	○	○	○	○	○	○				○		○	○				
	単一・複数				○	○	○	○							○			
	企業常用雇用者規模	○		○	○				○							○ [#]		
	企業従業者規模					○		○								○ [#]		
	資本金階級			○ ²⁾				○		○						○ ^{# 2)}		
	売上（収入）金額階級															○ [#]		
	国内支所数規模								○	○						○ ^{# 4)}		
	国内支所の分布範囲										○						○	○
集計 事項	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
	うち常用雇用者	○	○	○	○	○	○	○			○							
	売上（収入）金額												○	○	○	○	○	○

平成26年基礎調査結果表番号 ⁵⁾	1	4	2	8-1 8-2	9-1 9-2	5	10	14	15	19	-	32-1	32-2	31-1 31-2	33, 34 35, 36	37-1	37-2
令和3年活動調査結果表番号 ⁵⁾⁶⁾	1	2	3	5	6	7	8	12	13	15	16	6	7	1, 2	8	9	10

注) 外国の会社及び法人でない団体を除く。
「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。

- 1) 雇用者のいない個人経営の企業等
2) 会社企業のみ
3) 法人のみ
4) 国内複数事業所企業等のみ
5) 調査対象、調査事項が異なること等により、完全には一致しない場合がある。
6) 第1表から第11表は「産業横断的集計」のうち「企業等数、従業者数」の結果表番号、第12表から第17表は同「経理事項等」の結果表番号

Ⅱ 乙調査

1 事業所の活動状態に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表
集計対象	国及び地方公共団体の事業所		○
地域区分	全国		○
	都道府県		○
	市区町村		○
分類事項	活動状態		○
集計事項	事業所数		○

令和元年以降基礎調査結果表番号	1
-----------------	---

2 新規把握事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表
集計対象	国及び地方公共団体の事業所 ¹⁾		○
地域区分	全国		○
分類事項	産業分類		小
	経営組織		○
集計事項	事業所数		○
	従業者数		○
	うち常用雇用者		○

令和元年以降基礎調査結果表番号 ²⁾	1
-------------------------------	---

- 1) 事業内容等不詳を除く。
2) 調査事項が異なることにより、完全には一致しない。